

あおぞら少額短期保険株式会社 の現状

令和1年度版
(2019年度決算)



あおぞら少額短期保険株式会社

東京都中央区銀座 1-13-1

ヒューリック銀座一丁目ビル 514 号室

<https://assi.co.jp>

令和2年7月 31 日

あおぞら少額短期保険の現状

2019 年度

目次

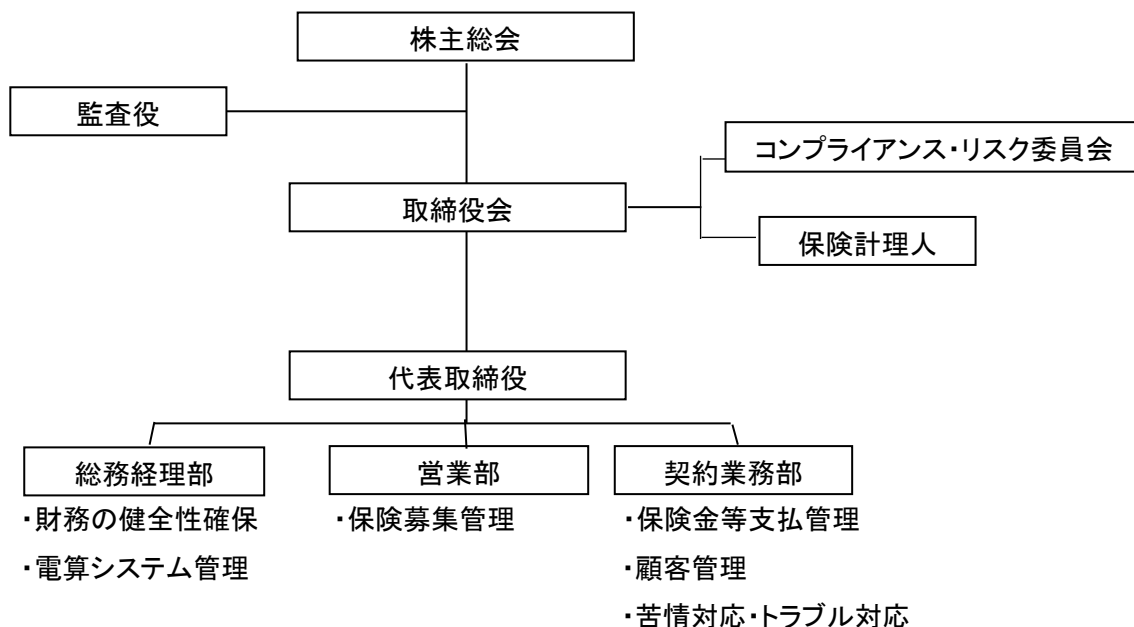
1. 経営の組織	3
2. 株主・株式の状況	3
3. 役員の状況	4
4. 主な業務の内容	4
①取扱商品	4
②保険募集の方法	4
③保険金のご請求	4
④保険会社破綻時の取扱いについて	5
⑤再保険の状況	5
5. 主要な業務に関する事項	5
①令和1年度における業務の概況	5
②令和1年度主要指標	5
6. 運営に関する事項	6
①リスク管理体制	6
②法令遵守体制	6
③個人情報の取扱いについて	7
④センシティブ情報の取扱い	7
7. 指定少額短期保険業務紛争解決機関	7
8. 反社会的勢力への対応方針	7
9. 財産の状況	8
①貸借対照表	8
②損益計算書	9
③キャッシュ・フロー計算書	10
④株主資本等変動計算書	11

⑤保険金等の支払能力の充実の状況	11
⑥有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	12
⑦公衆の従覧に提供する書類に関する監査法人の監査の有無	13
⑧貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の 監査証明の有無	13
10. 直近3事業年度における業務の内容	13
①主要な業務の状況を示す指標等	13
②保険契約に関する指標等	15
③経理に関する指標等	16
④資産運用に関する指標等	17
11. 責任準備金の残高の内訳	18

1. 経営の組織

① 当社の組織（令和2年3月末現在）

組織図



② 店舗所在地

本社 : 〒104-0061
東京都中央区銀座1丁目13番1号 ヒューリック銀座一丁目ビル514号室
03-4500-2773(代)

支店等 : 現在支店等はありません。

2. 株主・株式の状況

① 株式数

発行可能株式総数 10,000 株
発行済株式の総数 1,600 株

② 令和2年3月末株主数 2名

③ 主な株主の状況（令和2年3月末現在）

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
浅野 弘治	1,100株	68.75 %
株式会社ADI. G	500	31.25

3. 役員の状況(令和2年3月末現在)

役職名	氏 名
代 表 取 締 役	森 田 智 彦
取 締 役	浅 野 弘 治
取 締 役	浅 野 弘 富
取 締 役	松 本 憲 正
監 査 役	西 迫 宏 文

4. 主な業務内容

①取扱商品

診療所（クリニック）向け法律相談保険（費用保険）

当該保険は医療従事者を対象として、問題事象が起きた場合、これを原因事故として法律相談料保険金を支払うものです。

問題事象が発生した場合、診療所（クリニック）に法律相談に関する金銭的な損失が発生しても、損害に対し最大で1000万円まで保険金で補うことが可能です。

保険期間は1年間です。

②保険募集の方法

当社ではWEBやお電話によるお問合せ、資料請求による保険お申込みの方法に重点を置いて販売いたしております。

資料請求のお客様には保険内容について誤解が生じない様、資格を有する募集人がきちんと説明することを心掛けております。

③保険金のご請求

万が一、事故が発生した場合はお客様からのご連絡を受け、迅速、適切、丁寧な対応に努めるとともに保険金の適切な支払いを行っております。

当社は、特に時間を要する場合を除き、お客様から保険金請求に必要な書類の提出を受けた日から起算して30日以内に保険金をお支払いします。

④保険会社破綻時の取扱いについて

当社は少額短期保険業者であるため、万が一経営破綻した場合には、「損害保険契約者保護機構」による資金援助は行われませんが、保険業法に基づいた少額短期保険業を運営しており、事業規模に応じた供託金の供託を行い、事業継続の不測の事態に備えております。

⑤再保険の状況

該当事項はございません。

5. 主要な業務に関する事項

① 令和1年度における業務の概況

弊社は平成31年8月8日に新規開業いたしまして、今期は、新契約1件の実績となります。初年度においては、開業直後から東日本台風の影響により当初販売の話を進めていた代理店との契約が進まず、ようやく動き出した先に今度はコロナ禍により販売活動がままならず苦戦いたしました。新型コロナウイルスによる経済活動の影響は今後も長く続くことを鑑みまして、当初計画していた代理店を通しての対面販売方法から、WEBによる販売をメインとしていく方向に切り替え、WEBによる募集・販売に対応できるシステムを開発に着手しました。

弊社の保険商品と社名の認知には時間がかかると思われませんが、今後は新たな手法に取り組み、効果的な広告を実施することで、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた少額短期保険業者を目指し取り組みして参ります。

② 令和1年度の主要指標

(単位千円)

	平成30年度	令和1年度
経常収益	—	60
経常利益又は経常損失	—	△10,326
当期純利益又は純損失	—	△10,506
資本金	—	80,000
発行株式総数	—	1,600株
保険業法上の純資産額	—	69,495
総資産額	—	130,622
責任準備金残高	—	38
ソルベンシー・マージン比率	—	241.3%
従業員数	—	3名

正味収入保険料	—	60
有価証券	—	0
配当性向	—	—

6. 運営に関する事項

①リスク管理体制

少額短期保険会社を安定的に運用するにあたり、様々なリスクの適切な把握と効果的なリスク管理を行うことを目的とします。

(ア)保険引受リスク

保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動した場合に被る保険リスクに対して、保険計理人の意見を十分に勘案して、責任準備金の積立状況や資本金の水準等に基づき必要に応じて保険金限度額、保険料の再設定等を行うものとします。

(イ)流動性リスク

資産の価格変動による損失に備えるため、適切に資産を管理し保険業法に則り運営しております。

(ウ)システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、不正使用、機密情報・個人情報の流出により損失を被るリスクを言います。システム全体の管理と運営維持を専門のサーバー管理会社との業務委託契約を締結し体制を構築します。

(エ)事務リスク

役職員、保険募集人及び外部委託先が正確な事務を怠り事故・不正等を起こす、あるいは外部委託先の倒産等により当社が損失を被るリスクを言います。

各部門における事務リスクを評価し、事務リスクの管理を監督・指導し経営会議・コンプライアンス・リスク委員会へ事務リスクに関する状況の報告を行います。

②法令遵守体制

当社は、コンプライアンスを経営上の最重要課題のひとつと位置付け、当社のすべての役員・社員が、企業の社会的責任を常に認識し、コンプライアンスを実践する態勢を構築するため、コンプライアンス委員会を設置し、法令や企業倫理を遵守する意識を積極的に全社員に浸透させ、不祥事やトラブルを未然に防止する体制をとっており、企業倫理に関するリスク情報を速やかにトップまで伝達できるよう構築しております。

③個人情報の取扱いについて

当社は、お客様の信頼を基とする少額短期保険事業を遂行するにあたり、個人情報保護の重要性を深く認識し、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）およびその他関連法令を遵守し、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン等にも考慮しつつ、個人情報の適

正な取り扱いを実践いたします。

④センシティブ情報の取扱い

お客様の本籍地・健康状態などのセンシティブ情報につきましては、お客様の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で利用するなど業務の適切な運営の確保その他必要と認められる場合に利用目的が限定されています。当社は、これらの利用目的以外には、センシティブ情報を取得、利用または第三者提供しません。

7. 指定少額短期保険業務紛争解決機関

当社は、お客様からのお申出頂いた苦情等につきましては、解決に向け真摯な対応に努めてまいります。また、当社との間で問題を解決できない場合には、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である「一般社団法人 日本少額短期保険協会」と、少額短期保険業務に関する苦情処理および紛争解決手続等の実施のための手続実施基本契約を締結しております。

指定少額短期保険業務紛争解決機関では、少額短期保険全般に関するご相談・ご照会への対応や苦情処理・紛争解決を行います。

一般社団法人日本少額短期保険協会 「少額短期ほけん相談室」

TEL 0120-82-1144

FAX 03-3297-0755

受付時間：9：00～12：00、13：00～17：00（日祝日・年末年始を除く月～金曜日）

8. 反社会的勢力への対応方針

当社は、少額短期保険業に対する公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するために、以下の考え方に則り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断を徹底します。

①. 組織としての対応

倫理規程、行動規範、社内規則等に明文の根拠を設け、担当者や担当部署だけに任せずに、組織全体として対応します。

②. 外部専門機関との連携

反社会的勢力への対応に備え、平素より、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専

門機関との緊密な連携を行います。

③. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。

また、反社会的勢力による不当要求には応じません。

④. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

⑤. 裏取引や資金提供の禁止

事実を隠ぺいするための裏取引は、絶対に行ないません。また、反社会的勢力への資金提供は、絶対に行ないません。

9. 財産の状況(計算書類)

①貸借対照表

(単位:千円)

資 産	令和1年度	負債及び純資産	令和1年度
現金及び預貯金	50,199	保険契約準備金	38
現金	0	支払備金	0
預貯金	50,199	責任準備金	38
無形固定資産	222	その他負債	61,090
ソフトウェア	222	借入金	500
その他無形固定資産	0	未払法人税等	180
その他資産	70,201	前受金	0
未収保険料	0	預り金	5
未収金	0	未払金	60,405
前払費用	1,330	未払費用	0
保険業法第 113 条	68,871	その他負債	0
繰延税金資産	6		
その他資産	0	負債の部 合計	61,128
供託金	10,000	資本金	80,000
貸倒引当金	0	資本剰余金	0
		資本準備金	0
		利益剰余金	△10,506
		その他利益剰余金	0
		繰越利益剰余金	0

		純資産の部合計	69,494
資産の部合計	130,622	負債及び純資産の部合計	130,622

(注記)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 無形資産の減価償却の方法

無形固定資産は、定額法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

2. 1株当たりの純資産額は、43,433円55銭です。
3. 1株当たりの当期純損失は、6,566円44銭です。
4. ソルベンシー・マージン比率は、241.3%です。
5. 正味収入保険料は、60千円です。
6. 正味支払保険金は、今期はございません。
7. 金額は、記載単位未満を四捨五入で表示しております。

②損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成 30 年度	令和 1 年度
経常収益	—	60
保険引受収益	—	60
(うち保険料)	—	60
(うち再保収入)	—	0
支払備金戻入額	—	0
責任準備金戻入額	—	0
資産運用収益	—	0
利息及び配当金収入	—	0
その他経常収益	—	0
経常費用	—	10,386
保険引受費用	—	0
(うち保険金等支払金)	—	0
(うち解約返戻金)	—	0
支払備金等繰入額	—	0
責任準備金等繰入額	—	38
—	—	—
事業費	—	79,219
その他経常費用	—	0
保険業法第 113 条	—	△68,871
繰延資産繰延額	—	—
経常利益(又は経常損失)	—	△10,326
特別利益	—	0
特別損失	—	0
価格変動準備金繰入額	—	0
その他特別損失	—	0
税引前当期純利益(又は税引前 当期純損失)	—	△10,326
法人税及び住民税	—	△180
当期純利益(又は当期純損失)	—	△10,506

③キャッシュ・フロー計算書（間接法による表示）

（単位：千円）

科 目	平成 30 年度	令和 1 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	
税引前当期純利益	—	△10,326
減価償却費	—	16
保険業法第 113 条繰延資産償却費	—	0
支払備金の増加額(△は減少)	—	0
責任準備金の増加額(△は減少)	—	38
契約者配当準備金繰入額	—	0
価格変動準備金の増加額(△は減少)	—	0
利息及び配当金等収入	—	0
支払利息	—	0
代理店貸の増加額(△は増加)	—	0
再保険貸の増加額(△は増加)	—	0
その他資産(除く投資活動関連、財務活動 関連)の増減額(△は増加)	—	0
再保険借貸の増加額(△は減少)	—	0
その他負債(除く投資活動関連、財務活動 関連)の増減額(△は減少)	—	0
その他	—	△152
小 計	—	△10,424
利息及び配当金等の受取額	—	0
利息の支払額	—	0
契約者配当金の支払額	—	0
その他	—	0
法人税等の支払額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	△10,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	
預貯金の純増減額(△は増加)	—	0
減価償却資産の増加	—	0
無形固定資産の増加	—	△238
保険業法第 113 条繰延資産の取得による 支出	—	△100
その他の固定資産の増加	—	0
繰延資産の増加	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△338

財務活動によるキャッシュ・フロー	—	
借入れによる収入	—	500
借入金の返済による支出	—	0
増資	—	50,000
株式の発行による収入	—	0
配当金の支払額	—	0
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	50,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	39,738
現金及び現金同等物期首残高	—	10,668
現金及び現金同等物期末残高	—	50,406

④株主資本等変動計算書

令和1年度

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金			
前期末残高	80,000	—	—	—	—	80,000	80,000
当期変動額	50,000	—	—	—	—	50,000	50,000
増資	50,000	—	—	—	—	50,000	50,000
資本準備金	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	50,000	—	—	—	—	50,000	50,000
当期末残高	80,000	—	—	—	—	80,000	80,000

⑤保険金等の支払能力の充実の状況

(単位:千円、%)

	30年度	1年度
(1)ソルベンシー・マージン総額	—	624
① 純資産の部合計 (繰延資産等控除後の額)	—	623
② 価格変動準備金	—	0

③ 異常危険準備金	—	2
④ 一般貸倒引当金	—	
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果 控除前) (99%又は100%)	—	0
⑥ 土地含み損益(85%又は100%)	—	0
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期 配当所要額)	—	0
⑧ 将来利益	—	0
⑨ 税効果相当額	—	0
⑩ 負債性資本調達手段等	—	0
—	—	0
—	—	0
⑪ 控除項目(-)	—	
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2+R2^2]+R3+R4}$	—	517
保険リスク相当額	—	3
R1 一般保険リスク相当額	—	3
R4 巨大災害リスク相当額	—	0
R2 資産運用リスク相当額	—	501
価格変動等リスク相当額	—	0
信用リスク相当額	—	501
子会社等リスク相当額	—	0
再保険リスク相当額	—	0
再保険回収リスク相当額	—	0
R3 経営管理リスク相当額	—	15
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2 × (2))}	—	241.3%

⑥有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益

(ア)有価証券

該当事項はございません。

(イ) 金銭の信託

該当事項はございません。

⑦ 公衆の縦覧に提供する書類に関する監査法人の監査の有無

監査法人の監査は受けておりません。

⑧ 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する

公認会計士または監査法人の監査証明の有無

金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づく公認会計士または監査法人の監査は受けておりません。

10. 直近3事業年度における業務の内容

直近の3事業年度における主要な業務の状況は以下のとおりです。

① 主要な業務の状況を示す指標等

(ア) 正味収入保険料

(単位:千円)

種 目	平成30年度		令和1年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	—	—	60	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	60	100.0%

※正味収入保険料 = (収入保険料—解約返戻金) — (再保険料—再保返戻金)

(イ) 元受正味保険料

(単位:千円)

種 目	平成30年度		令和1年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	—	—	60	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	60	100.0%

※元受正味保険料 = 収入保険料—元受解約返戻金—その他再保返戻金

(ウ) 支払再保険料

(単位:千円)

種 目	平成30年度		令和1年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
賠償責任保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

*再保険会社を使用しておりません。

(エ) 保険引受粗利益

(単位:千円)

種 目	平成30年度		令和1年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	—	—	60	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	600	100.0%

※保険引受粗利益＝保険引受収益－保険引受費用

(オ) 保険引受利益

(単位:千円)

種 目	平成30年度		令和1年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	—	—	60	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	60	100.0%

※保険引受利益＝保険引受粗利益－事業費＋その他経常収益＋資産運用収益－その他経常費用

(カ) 正味支払保険金

(単位:千円)

種 目	平成30年度		令和1年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	—	—	0	0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	0	0%

※正味支払保険金＝保険金－回収再保険金

(キ)元受正味支払保険金

(単位:千円)

種 目	平成30年度		令和1年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	—	—	0	0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	0	0%

(ク)回収再保険金

(単位:千円)

種 目	平成30年度		令和1年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

*再保険会社を使用しておりません。

②保険契約に関する指標等

(ア)契約者配当金

該当事項はございません。

(イ)正味損害率、正味事業費率および合算率

(単位:千円)

種 目	平成30年度			令和1年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率
費用保険	—	—	—	—	△97,538.3%	—
その他の保険	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	△97,538.3%	—

(ウ) 発生損害額および損害調査費、事業費の既経過保険料に対する割合並びに合算率

(単位:千円)

種 目	平成30年度			
	当期発生損害額	損害調査費	既経過保険料	割合(a)
費用保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

※ (当期発生損害額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 = 割合

(単位:千円)

種 目	令和1年度			
	当期発生損害額	損害調査費	既経過保険料	割合(a)
費用保険	0	0	24	0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	0	0	24	0%

※ (当期発生損害額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 = 割合

(単位千円)

種 目	平成30年度			
	事業費	既経過保険料	割合(b)	合算率(a+b)
費用保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(単位千円)

種 目	令和1年度			
	事業費	既経過保険料	割合(b)	合算率(a+b)
費用保険	9,259	9,378	98.7%	98.9%
その他の保険	—	—	—	—
合計	9,259	9,378	98.7%	98.9%

(エ) 未収再保険金

(単位:千円)

種 目	平成30年度		令和1年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	—	—	—	—

その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

*再保険会社を使用しておりません。

③経理に関する指標等

(ア)支払備金

(単位:千円)

種 目	平成30年度		令和1年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用任保険	—	—	0	0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	0	0%

(イ)責任準備金

(単位:千円)

種 目	平成30年度		令和1年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	—	—	38	100%
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	38	100%

(ウ)利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高
該当項目はございません。

(エ)損害率の上昇に対する経常利益の変動の額
特に問題はございません。

④資産運用に関する指標等

(ア)資産運用の概況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和1年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比

現預金	—	—	50,199	38.4%
金銭信託	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
その他	—	—	80,423	61.6%
運用資産計	0	—	0	—
総資産	—	—	130,622	100%

(イ) 利息および配当金ならびに運用利回り

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和1年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
現預金	—	—	0	0%
金銭信託	—	—	0	0%
国債	—	—	0	0%
地方債	—	—	0	0%
政府保証債	—	—	0	0%
その他	—	—	0	0%
合計	—	—	0	0%

(ウ) 保有有価証券の種類別の残高、構成比、利回りおよび残存期間別残高
該当項目はございません。

11. 責任準備金の残高の内訳

・平成30年度末における責任準備金残高

(単位:千円)

種 目	責任準備金		
	普通責任準備金	異常危険準備金	小計
費用保険	—	—	—
その他の保険	—	—	—
合計	—	—	—

・ 令和1年度末における責任準備金残高

(単位:千円)

種 目	責任準備金		
	普通責任準備金	異常危険準備金	小計
費用保険	36	2	38
その他の保険	—	—	—
合計	36	2	38